

償還 運用報告書（全体版）

第8期<償還日 2023年5月1日>

たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年3月31日から2023年5月1日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド 国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド 国内の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、主にTOPIX構成銘柄および採用予定銘柄の中から企業の成長力や割安度に着目した独自の定量モデルにより投資魅力度の高い銘柄を抽出し、その中から予想配当利回りの高い銘柄を選定します。 マザーファンドでは、最小分散ポートフォリオ戦略に基づき、価格変動率（ボラティリティ）の低いポートフォリオを構築することで、投資効率（リスク調整後リターン）の向上をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2016年3月31日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (3月30日) 1,910.81	% -	% -	% -	百万円 520
1期(2016年12月16日)	10,885	0	8.9	2,207.48	15.5	94.8	-	604
2期(2017年12月18日)	13,532	0	24.3	2,643.07	19.7	94.6	-	845
3期(2018年12月17日)	12,231	0	△9.6	2,368.13	△10.4	94.0	-	245
4期(2019年12月16日)	13,149	0	7.5	2,645.71	11.7	95.4	-	151
5期(2020年12月16日)	11,808	0	△10.2	2,788.51	5.4	92.9	-	126
6期(2021年12月16日)	13,671	0	15.8	3,208.29	15.1	91.7	-	131
7期(2022年12月16日)	15,379	0	12.5	3,191.75	△0.5	90.8	-	207
(償還日) 2023年5月1日	(償還価額) 16,528.12	0	7.5	3,448.61	8.0	-	-	156

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年12月16日	円 15,379	% —	ポイント 3,191.75	% —	% 90.8	% —
12月末	15,442	0.4	3,101.25	△2.8	92.4	—
2023年 1 月末	15,724	2.2	3,238.48	1.5	92.1	—
2 月末	16,273	5.8	3,269.12	2.4	94.2	—
3 月末	16,337	6.2	3,324.74	4.2	90.8	—
4 月末	16,530	7.5	3,414.45	7.0	—	—
(償還日) 2023年 5 月 1 日	(償還価額) 16,528.12	7.5	3,448.61	8.0	—	—

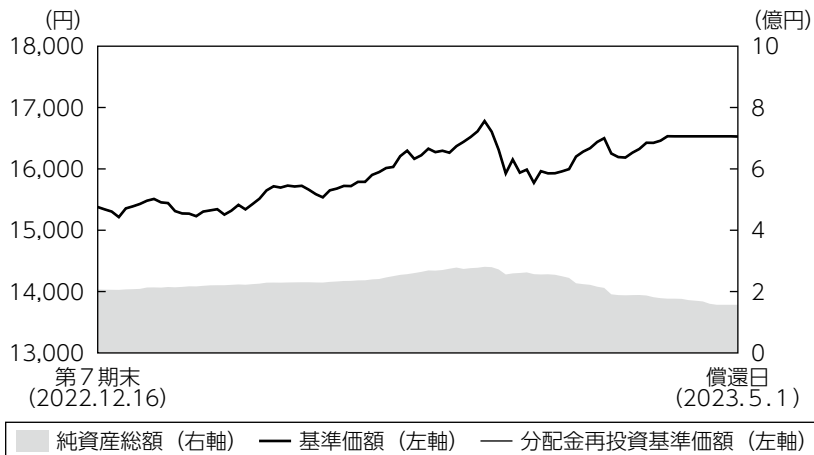
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2016年3月31日から2023年5月1日まで）

第8期の基準価額等の推移



第8期首： 15,379円
償還日： 16,528.12円
(既払分配金0円)
騰落率： 7.5%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

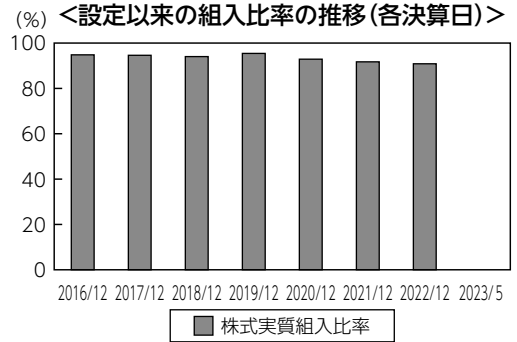
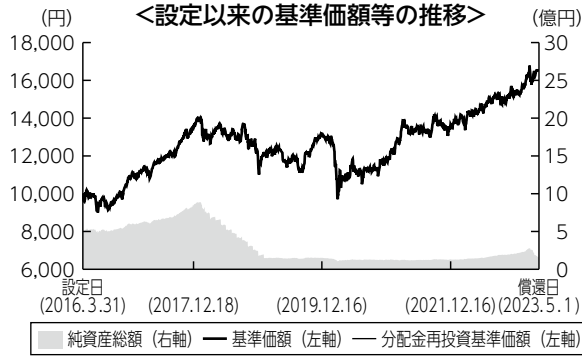
基準価額の主な変動要因

当期の株式市場は、米国での賃金インフレの鈍化から金融引き締め長期化懸念が後退したことや、中国でのゼロコロナ政策解除による景気回復期待などから2023年1月以降大きく上昇しました。3月に米シリコンバレーバンクの破綻から金融システム不安が広がり金融セクター中心に一時大きく調整しましたが、金融当局の迅速な対応により回復し、期末まで上昇基調となりました。国内株式市場の上昇を受け、前期末比で基準価額は上昇しました。

当ファンドの基準価額は設定来で65.3%上昇しました（分配金再投資ベース、設定来の分配金0円）。株式市場は2017年まではトランプ新政権の政策に対する期待から上昇しました。2018年に入ると米中貿易摩擦懸念から下落しましたが、その後米中通商協議の進展などから反発しました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大を受け一時大きく調整しましたが、各国による大規模な金融緩和によりV字回復し、その後も株価は比較的堅調に推移しました。設定来で国内株式市場が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

設定来の投資環境

株式市場は2017年まではトランプ新政権の政策への期待から割安株が牽引して上昇しました。2018年に入ると米中貿易摩擦懸念から市場ではリスク回避姿勢が強まりましたが、その後米中通商協議の進展などから買い安心感が広がりました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大を背景に、企業業績の先行き不透明感が増して株価は急落しましたが、各国による大規模な金融緩和により市場心理が改善し、株価は上昇基調となりました。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

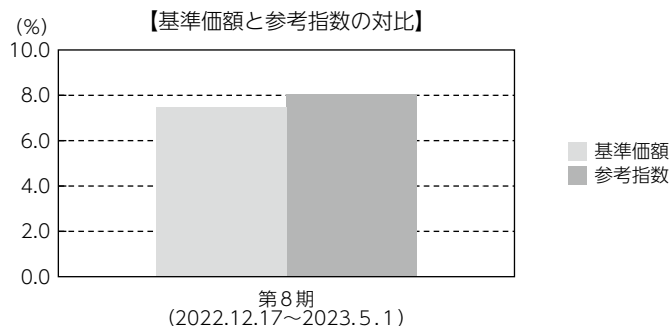
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2022年12月17日 ～2023年5月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.287%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,955円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.135)	
(販売会社)	(22)	(0.135)	
(受託会社)	(3)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	6	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.037)	
合計	52	0.324	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

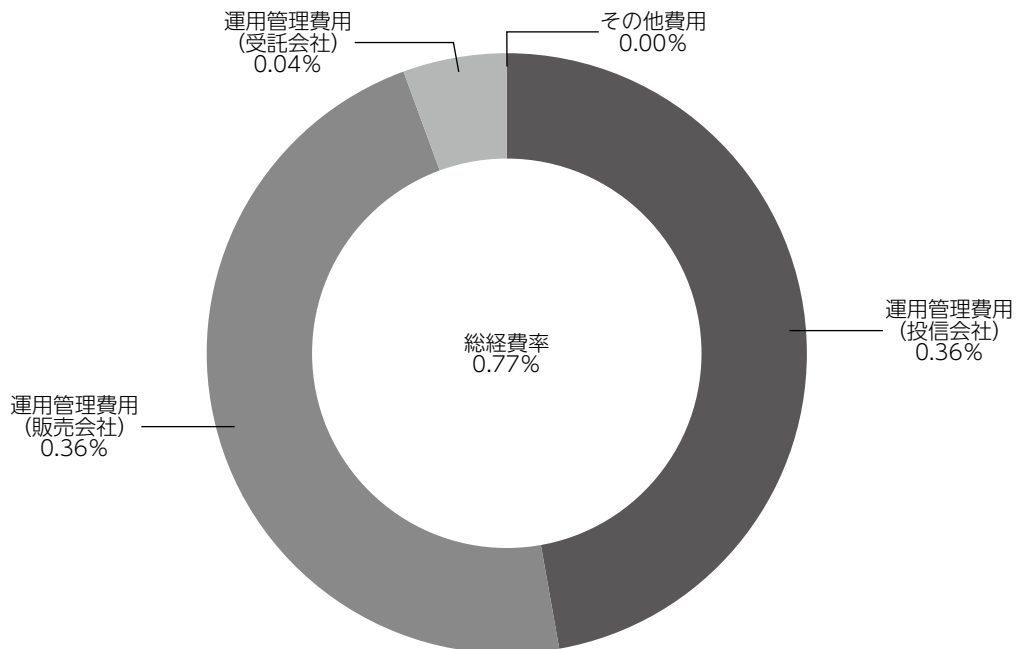
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月17日から2023年5月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド	35,736	60,660	156,325	274,983

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	476,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	216,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月17日から2023年5月1日まで）

【たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	29.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 138	百万円 78	% 57.0	百万円 338	百万円 63	% 18.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.336

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	期 首 (前期末)
	□ 数
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド	千口 120,588

■投資信託財産の構成

2023年5月1日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 157,520	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	157,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月1日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	157,520,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,520,897
(B) 負 債	650,277
未 払 解 約 金	75
未 払 信 託 報 酬	649,811
未 払 利 息	391
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	156,870,620
元 本	94,911,340
償 還 差 損 益 金	61,959,280
(D) 受 益 権 総 口 数	94,911,340口
1万口当たり償還価額(C / D)	16,528円12銭

(注) 期首における元本額は134,815,944円、当期中における追加設定元本額は66,217,055円、同解約元本額は106,121,659円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月17日 至2023年5月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△960円
受 取 利 息	478
支 払 利 息	△1,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,660,359
売 買 益	15,484,002
売 買 損	△5,823,643
(C) 信 託 報 酬 等	△649,811
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,009,588
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,491,291
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,458,401
(配 当 等 相 当 額)	(42,343,459)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,885,058)
(G) 合 計(D + E + F)	61,959,280
償 還 差 損 益 金(G)	61,959,280

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年5月1日		資産総額	157,520,897円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	650,277円
				純資産総額	156,870,620円
受益権口数	520,007,314口	94,911,340口	△425,095,974口	受益権口数	94,911,340口
元本額	520,007,314円	94,911,340円	△425,095,974円	1万口当たり償還金	16,528円12銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	555,783,235円	604,978,462円	10,885円	0円	0.00%
第2期	624,804,309	845,498,965	13,532	0	0.00
第3期	200,455,133	245,175,717	12,231	0	0.00
第4期	115,583,644	151,983,793	13,149	0	0.00
第5期	107,394,488	126,808,485	11,808	0	0.00
第6期	96,302,496	131,655,480	13,671	0	0.00
第7期	134,815,944	207,335,490	15,379	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	16,528円12銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

償還 運用報告書

(償還日 2023年4月28日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年3月31日から2023年4月28日(当初無期限)までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	国内の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
(設定日) 2016年3月31日	円	%	ポイント (3月30日)	%	%	%	百万円
1期(2016年12月16日)	10,000	—	1,910.81	—	—	—	500
2期(2017年12月18日)	10,959	9.6	2,207.48	15.5	97.9	—	585
3期(2018年12月17日)	13,831	26.2	2,643.07	19.7	97.2	—	823
4期(2019年12月16日)	12,570	△9.1	2,368.13	△10.4	96.6	—	238
5期(2020年12月16日)	13,639	8.5	2,645.71	11.7	98.6	—	147
6期(2021年12月16日)	12,318	△9.7	2,788.51	5.4	95.9	—	122
7期(2022年12月16日)	14,417	17.0	3,208.29	15.1	95.3	—	126
(償還日) 2023年4月28日	16,404	13.8	3,191.75	△0.5	95.2	—	197
	(償還価額) 17,722.62	8.0	3,414.45	7.0	—	—	152

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月16日	円 16,404	% -	ポイント 3,191.75	% -	% 95.2	% -
12 月 末	16,481	0.5	3,101.25	△2.8	96.3	-
2023年 1 月 末	16,807	2.5	3,238.48	1.5	96.5	-
2 月 末	17,429	6.2	3,269.12	2.4	97.2	-
3 月 末	17,496	6.7	3,324.74	4.2	90.6	-
(償還日) 2023年 4 月 28 日	(償還価額) 17,722.62	8.0	3,414.45	7.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

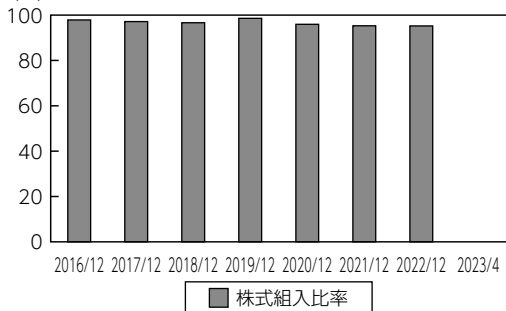
■設定以来の運用経過（2016年3月31日から2023年4月28日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



＜設定以来の組入比率の推移（各決算日）＞



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

基準価額の推移

償還価額は17,722.62円となり、設定来で77.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期の株式市場は、米国での賃金インフレの鈍化から金融引き締め長期化懸念が後退したことや、中国でのゼロコロナ政策解除による景気回復期待などから2023年1月以降大きく上昇しました。3月に米シリコンバレーバンクの破綻から金融システム不安が広がり金融セクター中心に一時大きく調整しましたが、金融当局の迅速な対応により回復し、期末まで上昇基調となりました。国内株式市場の上昇を受け、前期末比で基準価額は上昇しました。

設定来では、株式市場は2017年まではトランプ新政権の政策に対する期待から上昇しました。2018年に入ると米中貿易摩擦懸念から下落しましたが、その後米中通商協議の進展などから反発しました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大を受け一時大きく調整しましたが、各国による大規模な金融緩和によりV字回復し、その後も株価は比較的堅調に推移しました。設定来で国内株式市場が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

設定来の投資環境

株式市場は2017年まではトランプ新政権の政策への期待から割安株が牽引して上昇しました。2018年に入ると米中貿易摩擦懸念から市場ではリスク回避姿勢が強まりましたが、その後米中通商協議の進展などから買い安心感が広がりました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大を背景に、企業業績の先行き不透明感が増して株価は急落しましたが、各国による大規模な金融緩和により市場心理が改善し、株価は上昇基調となりました。

設定来のポートフォリオについて

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.038% (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	7	0.038	
期中の平均基準価額は17,064円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年12月17日から2023年4月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 105 (-)	千円 138,436 (-)	千株 225.2	千円 338,213

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	476,650千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	216,312千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月17日から2023年4月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 0.336

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	81千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	24千円
(B) / (A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

■期首組入資産の明細 (2022年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業 (12.4%)		
ミライト・ワン		1.1
長谷工コーポレーション		2.7
西松建設		0.8
大豊建設		0.2
奥村組		0.3
ピーエス三菱		0.1
世紀東急工業		0.1
積水ハウス		3
日特建設		0.3
四電工		0.1
中電工		0.2
関電工		0.1
エクシオグループ		1.5
九電工		0.2
ダイダン		0.1
日比谷総合設備		0.1
食料品 (4.9%)		
キリンホールディングス		0.1
日本たばこ産業		3.2
パルプ・紙 (0.9%)		
日本製紙		0.2
レンゴー		1.8
化学 (2.9%)		
日本曹達		0.3
東ソー		1.6
東洋インキSCホールディングス		0.4
有沢製作所		0.6
医薬品 (5.7%)		
武田薬品工業		2.4
科研製薬		0.2
石油・石炭製品 (1.5%)		
ビービー・カストロール		0.1
ENEOSホールディングス		6
ゴム製品 (1.1%)		
ブリヂストン		0.4
ガラス・土石製品 (0.1%)		
日本電気硝子		0.1
鉄鋼 (1.7%)		
日本製鉄		1.2

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
日本精線		0.1
金属製品 (2.4%)		
東洋製罐グループホールディングス		1.1
横河ブリッジホールディングス		0.6
パイオラックス		1
機械 (0.7%)		
平和		0.1
マースグループホールディングス		0.1
アマノ		0.3
ユーシン精機		0.1
電気機器 (1.4%)		
日東工業		0.6
日本トリム		0.1
TOA		0.1
キャノン電子		0.1
キャノン		0.2
イノテック		0.1
輸送用機器 (4.0%)		
本田技研工業		2.3
精密機器 (0.9%)		
大研医器		0.2
ニプロ		1.5
その他製品 (1.3%)		
ピジョン		1.1
電気・ガス業 (4.9%)		
中部電力		1.6
関西電力		6
九州電力		0.3
陸運業 (2.3%)		
センコーグループホールディングス		0.3
NIPPON EXPRESSホールディングス		0.5
海運業 (1.4%)		
日本郵船		0.8
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
住友倉庫		0.7
情報・通信業 (12.7%)		
キューブシステム		0.1
ティーガイア		0.3
SRAホールディングス		0.1
アルテリア・ネットワークス		0.5

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
フジ・メディア・ホールディングス		2.3
トレンドマイクロ		0.1
WOWOW		0.3
マーベラス		0.5
スカパーJ S A Tホールディングス		0.2
コネクシオ		0.3
日本電信電話		1.8
K D D I		0.7
ソフトバンク		5.4
ジャステック		0.5
卸売業 (6.4%)		
ドウシシャ		0.2
ハピネット		0.4
兼松		0.7
三菱商事		0.6
菱洋エレクトロ		1.1
サンゲツ		1.3
伊藤忠エネクス		0.4
オートバックスセブン		0.9
イエローハット		0.1
小売業 (3.9%)		
ハードオフコーポレーション		0.1
パルグループホールディングス		0.1
アレンザホールディングス		0.2
パロックジャパンリミテッド		0.1
ピーシーデポコーポレーション		1.3
ヨンドシーホールディングス		0.4
上新電機		0.2
Mr M a x H D		0.3
ケーズホールディングス		2.2
ヤマダホールディングス		5.7
銀行業 (5.8%)		
ゆうちょ銀行		6.7
三井住友フィナンシャルグループ		0.8
セブン銀行		1.1

銘柄	期首(前期末)			
	株	数		
		千株		
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
松井証券		2.7		
その他金融業 (2.6%)				
三菱H C キャピタル		7.5		
不動産業 (5.5%)				
大東建託		0.3		
ヒューリック		3.6		
ディア・ライフ		0.7		
飯田グループホールディングス		0.6		
日本エスコン		0.4		
サービス業 (10.9%)				
M I X I		1.7		
ジェイエイシーリクルートメント		0.3		
ファンコミュニケーションズ		0.7		
H. U. グループホールディングス		1.5		
アルプス技研		0.2		
明光ネットワークジャパン		0.2		
りらいあコミュニケーションズ		0.4		
リソー教育		2.9		
東京個別指導学院		0.6		
テー・オー・ダブリュー		0.4		
アサンテ		0.1		
日本郵政		7.5		
ベルシステム24ホールディングス		0.2		
船場		0.1		
フォーラムエンジニアリング		0.1		
学究社		0.1		
		千株		
合 計	株	数	120.2	
	銘柄	柄	数	115銘柄

(注) 銘柄欄の () 内は、期首 (前期末) の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

■投資信託財産の構成

2023年4月28日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	152,184	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	152,184	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月28日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	152,184,292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152,184,292
(B) 負 債	1,074
未 払 利 息	1,074
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	152,183,218
元 本	85,869,491
償 還 差 損 益 金	66,313,727
(D) 受 益 権 総 口 数	85,869,491口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,722円62銭

- (注1) 期首元本額 120,588,583円
 追加設定元本額 35,736,916円
 一部解約元本額 70,456,008円
- (注2) 期末における元本の内訳
 たわらノードplus 国内株式高配当最小分散戦略 85,869,491円
 期末元本合計 85,869,491円

■損益の状況

当期 自2022年12月17日 至2023年4月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,091,600円
受 取 配 当 金	5,094,183
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	31
支 払 利 息	△2,657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,412,852
売 買 益 損	14,129,389
売 買 損	△2,716,537
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	16,504,452
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	77,230,183
(E) 解 約 差 損 益 金	△52,343,992
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,923,084
(G) 合 計(C+D+E+F)	66,313,727
償 還 差 損 益 金(G)	66,313,727

- (注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。